



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 正臣
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 寺岡 康夫 (TEL) 078-861-7791(代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	57,780	20.1	2,168	166.3	1,849	173.8	1,118	123.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,464百万円(△118.8%) 2025年3月期第3四半期 669百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	143.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	46,173	15,061	28.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,308百万円 2025年3月期 12,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,784	18.2	2,395	53.8	2,043	52.8	1,323	49.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	8,000,000株	2025年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	226,677株	2025年3月期	240,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	7,769,331株	2025年3月期3Q	7,755,466株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の関税政策等による影響が一部に見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復している模様です。

海外に関しては、米国では景気は緩やかな拡大が続いている一方で、欧州では景気はこのところ持ち直しの動きが見られます。一方中国では景気は緩やかに減速している模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響等により厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においては客単価の上昇等により売上高は堅調に推移しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり149円台で始まり、4月下旬にかけて米国の関税政策をめぐる思惑から一時140円台までドル安円高が進みました。その後は徐々にドル高円安傾向が強まり、150円台半ばのレンジ内で推移し、12月末では156円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初に1ポンドあたり389.05セントでスタートし、米国トランプ大統領による関税発動の報道を受けて、投機筋主導の売りが加速し、相場は一時300セントを切るところまで下落しました。しかし、需給のタイト感が目立つ中で値を戻し、420セント台まで上昇するなど、非常にボラティリティの高い展開が続きました。不安定な国際情勢と在庫逼迫リスクがある中、年末にかけてブラジルでの順調な降雨状況が確認されたことによる下落圧力がかかり、乱高下の末、12月末では348.75セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画「SHINE2024」でテーマに掲げて取り組みを進めてきた各土台作り（ビジネス、ガバナンス、エンゲージメントの向上）を実践に移し、ROICを意識した事業見直しと成長投資、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は57,780百万円（前年同期比20.1%増加）、売上総利益は7,614百万円（前年同期比26.8%増加）、営業利益は2,168百万円（前年同期比166.3%増加）、経常利益は1,849百万円（前年同期比173.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118百万円（前年同期比123.6%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より主にコーヒーを取り扱う海外グループ会社の事業区分を前期までは海外事業に含めておりましたが、コーヒー・茶類事業に含めることに変更したため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・茶類事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、中国現地法人において中国国内の販売拡大に加え、これまでのコーヒー相場の高騰による販売価格の上昇により売上高が増加いたしました。

飲料原料は、受注時期のズレにより一部の顧客で売上高減少が見られたものの、飲料製造会社向けの販売が好調に推移いたしました。また、抹茶ブームの影響もありタイ現地法人での販売が好調だったほか日本国内における抹茶のスポット販売の獲得により売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比33.5%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

工業用製品、家庭用製品の新規開拓が進んだことに加えて販売価格の改定を進めたことから売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比56.8%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・茶類事業の売上高は31,113百万円と前年同期比45.5%の増加となり、売上総利益は3,951百万円と前年同期比50.7%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は製造メーカー向けのオニオンペーストやトマト原料等の販売において契約終了等により、売上高は前年同期比18.2%減少いたしました。

フローズン商品は期初から新規取引として外食向け中国産ポテトの販売が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期比34.0%増加いたしました。

メーカー商品は、顧客の商流変更、メニュー切割等の影響により、売上高は前年同期比1.1%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.3%減少いたしました。

2) 水産

主力のエビ関連は、回転寿司チェーンでの一部のメニュー切割の影響により販売が減少いたしましたが、揚げ物などに使用されるエビについて量販店向けの販売が好調に推移いたしました。また、タコ関連はたこ焼き用の原料販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比0.2%の微増となりました。

3) 調理冷食

量販店向けのロースト製品において一部終売がありましたが、引き続き量販店向けの新規商材の販売好調に推移し売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同期比0.1%の微増となりました。

これらの理由により食品事業の売上高は17,248百万円と前年同期比1.7%の減少となりましたが、低利益商品の見直しを進めた結果、売上総利益は2,593百万円と前年同期比8.8%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜では中国産玉ねぎにおいて大手コンビニエンスストア向けの販売が増加しており、新規得意先も獲得いたしました。また、国産玉ねぎの不作により米国産玉ねぎの引き合いが強まり、新規取引を含め売上高、利益ともに増加いたしました。加えて中国産牛蒡の相場高が続いており、売上高が増加いたしました。

農産加工品では回転寿司チェーン店への甘酢しょうがスライスの販売が増加いたしましたが、レトルト食品や惣菜に使われる筍などの販売が減少いたしました。

その結果、農産事業の売上高は5,596百万円と前年同期比7.5%の増加となり、売上総利益は649百万円と前年同期比9.6%の増加となりました。

④ 海外事業

英国合弁会社への投資効果が見られ、英国への輸出において増加に繋げることができました。またタイ向け輸出において現地量販店への販売が好調に推移しました。しかしながら、一部欧州向けの輸出において現地輸入規制の厳格化に伴い、輸出可能品目が減少しており、米国や台湾向けの輸出においては、前期販売が増加した反動から注文が減少気味となっております。

その結果、海外事業の売上高は3,821百万円と前年同期比3.6%の減少となりましたが、より利益率の高い商品の販売が進んだことから売上総利益は419百万円と前年同期比3.3%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,941百万円増加の46,173百万円となりました。その主な内容は、期末休日要因の影響に伴う売上債権4,086百万円及び棚卸資産1,665百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,781百万円増加の31,111百万円となりました。その主な内容は、借入金3,336百万円及び期末休日要因の影響に伴う仕入債務1,705百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加の15,061百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,118百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表しております「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,631	5,321,871
受取手形及び売掛金	13,428,924	17,515,462
商品及び製品	6,479,466	9,017,513
未着商品	3,096,598	1,836,972
仕掛品	77,565	5,171
原材料及び貯蔵品	2,010,692	2,470,602
その他	755,575	1,189,080
貸倒引当金	△1,508	△973
流動資産合計	29,996,945	37,355,699
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,104,848
その他（純額）	4,014,854	3,741,276
有形固定資産合計	7,171,325	6,846,125
無形固定資産		
	285,259	223,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,387	1,190,400
その他	564,497	596,861
貸倒引当金	△29,635	△40,167
投資その他の資産合計	1,776,249	1,747,095
固定資産合計	9,232,834	8,816,728
繰延資産		
	1,383	648
資産合計	39,231,163	46,173,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,312,967	11,018,704
短期借入金	7,527,416	10,549,383
1年内償還予定の社債	56,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,364,806	1,452,542
未払法人税等	294,345	343,373
賞与引当金	339,506	216,828
役員賞与引当金	31,600	26,329
その他	2,358,511	3,334,494
流動負債合計	21,285,154	27,005,655
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	2,641,150	2,867,597
退職給付に係る負債	374,611	373,038
資産除去債務	130,608	131,005
その他	862,671	734,170
固定負債合計	4,045,042	4,105,813
負債合計	25,330,197	31,111,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	903,702	913,953
利益剰余金	10,452,985	11,338,356
自己株式	△88,584	△83,568
株主資本合計	11,891,303	12,791,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,085	221,543
繰延ヘッジ損益	△46,264	147,053
為替換算調整勘定	164,299	148,254
その他の包括利益累計額合計	341,120	516,850
非支配株主持分	1,668,543	1,752,814
純資産合計	13,900,966	15,061,607
負債純資産合計	39,231,163	46,173,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,104,735	57,780,131
売上原価	42,101,016	50,165,710
売上総利益	6,003,719	7,614,420
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,046,487	1,062,348
貸倒引当金繰入額	6,229	10,127
報酬及び給料手当	1,579,145	1,685,945
賞与引当金繰入額	129,841	152,959
役員賞与引当金繰入額	13,950	26,329
その他	2,413,748	2,508,141
販売費及び一般管理費合計	5,189,403	5,445,852
営業利益	814,316	2,168,568
営業外収益		
受取利息	5,161	2,649
受取配当金	14,136	14,606
受取賃貸料	15,930	15,934
その他	64,546	34,204
営業外収益合計	99,774	67,394
営業外費用		
支払利息	89,210	151,923
持分法による投資損失	51,491	42,431
為替差損	74,787	169,162
その他	22,932	22,454
営業外費用合計	238,422	385,971
経常利益	675,667	1,849,990
特別利益		
固定資産売却益	167	58,869
投資有価証券売却益	11,584	29
補助金収入	19,852	3,276
退職給付引当金戻入額	39,634	-
特別利益合計	71,239	62,176
特別損失		
固定資産除却損	3,057	1,669
システム障害対応費用	31,515	-
特別損失合計	34,573	1,669
税金等調整前四半期純利益	712,334	1,910,498
法人税、住民税及び事業税	257,046	580,740
法人税等調整額	△71,892	35,657
法人税等合計	185,154	616,397
四半期純利益	527,180	1,294,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,013	175,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,166	1,118,158

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	527,180	1,294,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,756	△6,887
繰延ヘッジ損益	57,156	193,317
為替換算調整勘定	6,766	△16,829
持分法適用会社に対する持分相当額	32,341	785
その他の包括利益合計	142,020	170,385
四半期包括利益	669,200	1,464,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,194	1,293,889
非支配株主に係る四半期包括利益	40,006	170,597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	530,899千円	457,670千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

石光商事株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 千原徹也

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 渡邊徳栄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている石光商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。